

令和5年度 第1回丹波市中小企業・小規模企業振興協議会会議録（要旨）

開催日時： 令和5年8月29日（火曜日） 10：00～11：45

開催場所： 丹波市商工会館 2階 会議室

出席者委員： 丹波市商工会 会長 篠倉 庸良

（敬称略） 丹波市工業会 副会長 芦田 基

中兵庫信用金庫 本店営業部副部長 荻野 博久

丹波ひかみ農業協同組合 総務部企画課課長 福田 真人

柏原公共職業安定所 所長 砂川 雅城

丹波県民局 副局長兼県民交流室長 柳瀬 長明

丹波市産業経済部 部長 岡林 勝則

意見聴取者 （同）ゴキゲンてくのろじ 湯山 加奈子

明正堂 吉竹 仁人

（敬称略）

事務局： 丹波市産業経済部 商工振興課 課長 高見 英孝

丹波市産業経済部 商工振興課 副課長兼企業誘致係長 山内 佐由美

丹波市産業経済部 商工振興課 商工振興係長 本庄 ななみ

商工会： 丹波市商工会 局長 四方 啓介

議題

- （1）令和4年度、5年度の中小企業・小規模企業の支援策について
- （2）令和6年度の中小企業・小規模企業の支援策について
- （3）歌道谷用地譲受人の募集について
- （4）人材確保の取組状況について
- （5）若手人材の確保に向けた取組み
- （6）その他

1 開会あいさつ（商工振興課長）

2. 委員紹介

自己紹介

3. 会長選出

委員の互選により、丹波市商工会 会長 篠倉庸良氏を会長に選任
会長あいさつ（篠倉会長）

4. 議題

協議内容（要旨）

（1）令和4年度、5年度の中小企業・小規模企業の支援策について

資料説明：事務局

事務局

商工会の事務局長より、今現在の市内の傾向、Bizステーションの状況についても、説明をいただきますと思います。

商工会

丹波市商工会からは、現状などについて少しご報告をさせていただきます。
コロナの影響も随分落ち着き、4月、5月の観光シーズンにつきましては人の流れもお金の流れも増えておりますが、現状としては非常にまだまだ厳しい状況です。

兵庫県も、コロナ後の廃業率が高い地域になっております。昨日も資金繰りのご相談をさせていただきましたが、借換のご相談をしながら、なかなか決算状況が厳しい中で、条件変更の話もしていかなければならない。今後コロナ融資の返済が始まってくる中で、さらに資金繰りのご相談が増えてくると思われます。

手元の資料より、市内の景況を調査するために四半期に一度、市内100社の事業者様にアンケート調査をしております。

今期から来期に向けては、見通しとしてはあまり変わらないという意見をいただいております。特に建設業につきましては、コロナの影響が長引いているのか公共工事が少ないという話を聞いております。製造業については、原材料高の影響により工賃がなかなか上がらない中で、原料の高騰によって、収益が圧迫されている。また、飲食業や物販につきましては、需要は戻ってきたものの、人手不足が問題になって、販売数量が上がらないとか悩みをいただいております。

特に飲食業については、コロナの間、給付金を貰われてしっかり休業されたところは、なかなか戻りが悪かったりする一方で、コロナ禍で店舗改装や感染対策をされたりと活動をしっかり頑張られた事業者は、お客様をしっかり確保されておられる。同じ飲食業の中でも取り組みによって差が出ています。

資料の2枚目は、経営上の問題点ということで、それぞれの業種でこういったところに、課題をお持ちなのか、また今後こういったところに重点をおくかというところをお伺いしております。

やはり経営上の問題点としましては、原材料の高騰で事業を縮小し、水道光熱費を含めて高騰し、またそれを価格に転嫁しにくいというところが一番の問題点としていただいております。

今後、10月から最低賃金を引き上げますし、インボイス制度の導入により、非課税事業者にとっては負担になり経営がだんだん厳しくなる。

このような課題を解決するという一つの目的として、丹波市と共同でBizステーションたんばを5年前から開設して、毎週中小企業診断士の先生にお越しいただいて専門の相談所を開設しております。

職員だけではなかなか対応できない課題・問題等に対して、例えば事業承継とか、クラウドファンディングを使った資金調達、新規開業、ITを使った販促など多岐に渡った相談を二人の先生にお世話になっております。スポットの一回だけの相談ではなく継続的に来ていただいて、今日いただいた課題を、また次の相談日にできていたかできていなかったか、何ができて、どうしてできなかったかというところを毎月トライ・アンド・エラーしながら個別に対応しております。

令和4年度は延べで78社の企業様にご利用いただいております。ほかの企業者様に紹介されてという流れもおいております。
御多分に漏れず職員の人手不足の中でこういった専門の先生を活用させていただきながら、事業様の課題解決をさせていただいております。

委員

起業者育成実践型支援業務について、他の地域でも行われていることを丹波市でも取り組んでおられることに感銘を受けました。

参加者というのは市内の方なのか市外の方なのかどれくらいの割合で、年齢層はどんな方なのか伺いたい。

事務局

チャレンジショップ利用者は、年齢層は30代・40代の女性が多い。

市内の方はもちろんですが、市外在住の方が市内で開業したいという思いを持たれている方も3割くらいはおられます。

8月20日に開催した起業家ネットワークの交流会の参加者は、丹波移住テラスの窓口で声掛けいただいたこともあり、移住を考えておられる方で、丹波市に住んで合わせて起業も考えている方が一定数おられました。男女の割合でいうと半々ぐらいで、年齢層で言いますと、20代の方はおられなかったと思います。30代～50代が多かったように思います。

また、70歳代の女性の方でこのネットワーク交流会に参加され、老後のことも考えられた起業を目指されている方もいらっしゃいました。

会長

起業したいという意向者はおられますか。

商工会

商工会では、起業を考えておられる方向けに毎年起業塾を開催しております。

これから起業される方の相談は常にあります。

会長

起業される方も結構丹波市は多いですが、こんなはずじゃなかったようなことが多いんですよね。そこでしっかり支援していただいたりして、起業者さんが軌道に乗るようお世話していただきたい。

事務局

そもそもこのチャレンジショップを始めたのがBizステーションの中で新規起業者の支援をしていくことです。

その中でどのような支援があれば起業する人が増えるのか話を聞いていると、開業する前にお試しで店舗をやってみてはどうかという意見がありました。

そうすれば会長が言われたようにこんなはずじゃなかったっていうことが防げるんじゃないかということで、このチャレンジショップを始めたというまさしくその通りであります。

今チャレンジャーがどんどん増えていて活況であります、決して活況を目指してるのではなくて、ここから実際の起業に結びつかなければ全く意味がないと思っております。

現在、2、3店舗ここから旅立って起業に結びついたということがありますので、今後どんどん増えてくると思います。

チャレンジショップの店舗は物販か飲食店ができるような小さな店舗ですので、説明させてもらったようなチャレンジャーが多いという状況です。

事務局

先ほど説明があった起業者のネットワークですが、これも商工会の起業塾と連動していて、ここで起業を目指される方同士で話をされた時に様々な化学反応やコラボが起こったというような状況が多く見られます。Bizステーションでは、先生と生徒みたいな役割ですが、もっと気軽に相談できる場所があればということで起業家ネットワークを始めましたので今後、その効果が出てくると思っています。

委員

この中で使わせてもらっている補助金もありますが、これだけ多くの支援があることは知りませんでした。この情報に触れる機会が少なかったなと思います。

商工会の会報誌やファックスレターは活用させてもらっています。

本日、参加させていただいて気付いたことが多くありました。

委員

女性活躍に対する補助金も結構あるので、今後起業される人にも紹介してあげたいと思いました。DX系の予算があまりついていないのが正直な感想で、国はデジタル庁では予算が設けられているはずなので、今後、その予算が増えてくるのかなというのが感想です。

事務局

DXはこれからというふうに思っております。

そもそもDXとは何なのかというところから、まだまだ取り組み始めないといけない。

10月からインボイス制度が始まって参りますので、今年度からは設備投資支援事業補助金の中でインボイス、DXの対応を行っております。

従来のやり方をデジタル化することで色々な働き方を変えるというのがDXであり、現在3～4件程度の事例も出てきております。

そこで、BizステーションたんばにDXの機能を強化したいと考えています。そもそもDXって何なのという所からの支援を行っていきたい、そのような思いを持っておりますので、さらにそれが広がればおっしゃっていただいたような、DXに特化したような支援策が具体化していくと考えます。

委員

質問ですが、商工会から説明を受けました資料の設問5のところの当面の重要性というところで、建設業・製造業等ありますが、人材育成が1位になっておりますが、人材確保も含めておられるのか教えてください。

商工会

人材確保も含めております。

委員

兵庫県の兵庫経済雇用政策会議でも、人材確保、人材不足対応策を一番の重点課題として取り組んでおります。

会長

人材確保協議会と雇用開発協会と二つありまして非常にこれから重要になってきます。事業もうまくすみ分けできればいいのですが。

委員

人材確保協議会は結構機能しておりまして、そちらの方でイベント等しています。人材確保の面接会とか相談会など実施しております。

会長

雇用開発協会の事務を受託されているのは、商工会でしたか。

商工会

今年は人材育成というところで次世代のリーダーを育てようと、課長・部長クラスのリーダー研修をおこなっています。

会長

女性が受講するセミナーの助成金がありますね。

男性がそういったセミナーに参加した場合、大きい会社は自前でできますが、そうでない会社の人材育成にまつわるセミナーの参加費の補助金がありましたか。

事務局

商工会さんを通じて補助しています雇用維持安定支援事業補助金で、市からの補助金があります。

資料2の6番をご覧ください。事業所で資格を取得する際の研修費用等の補助があります。

男性は50%で女性だと80%の補助になります。

会長

工業会なんかは専門的なこともありますよね。

研修とかで特殊な技能資格を取得するのですね。

まだ制度を知らない人がおられるので商工会で周知を行ってください。

丹波市で就職した場合、転入した場合には5万円というのがありましたね。

事務局

丹波市外から市内へ転入してきたら10万円。就職したら10万円（ふるさと就職奨励金）があります。市内市外からも両方適用になります。

会長

効果はありますか。

事務局

アンケートの中で、一人暮らしの方は給料が出るまでに5万円がもらえるというのが有難いという意見もあり、全く効果がないっていう声はなかった。

市内に就職する参考になったかというところでもない方もいますし、その前に丹波市内の企業に興味があって就職するという方もいます。

会長

就職の選択肢にはなっていないということですか。

事務局

10 万円で人が来てくれるとは思ってはいません。

どちらかというと企業側が人材を集めていただくときに丹波市の企業に就職していただいたらこんな制度がありますと上手く使っていただきたいなと思っております。

会長

J A でもよく使っておられますか。

委員

よく利用しております。

なかなか入ってくる人数が少ないというのが現状ですね。

事務局

中小企業の振興になりますので、一番先に見ていただいた要綱の中では、中小企業基本法っていう、いわゆる一般法人を対象にした企業支援をこの場ではしていくことになるんですけども、ふるさと就職はもう少し広い視点で取り組んでおりますので、中小企業基本法の対象でない、信用金庫や J A も全部対象にしているという事業です。

事務局

5 年度の施策を受けて 6 年度の支援策について説明させていただきます。

事務局

協議内容（要旨）

（2）令和 6 年度の中小企業・小規模企業の支援策について

資料説明：事務局

委員

D X では例えば P C を使う仕事であれば入力を自動化できるものがありますので、事務作業の効率化とか、現場も自動化されて事務と現場両方の効率化も図れます。また、自動化しない方がいいような小さい業者さんだと手づくりで作られていることに価値を高めていく、そこにも支援があってもいいのかなと思います。

予算を設けて、ただ使うだけでなく、全体的にその事業者がどういった事業を今後やっていくのか一緒に考えてもらいながら、その中で D X を利用されるのがいいと思います。予算を使うだけでなく、専門アドバイザーや商工会と一緒に寄り添ってもらうのがいいのかなとも思いました。

会長

商工会も 2,000 人を超える会員さんがいますが、従業員が 1 人未満の企業さんが半分近くあり、ヒットさせるのは難しいことがあります。パソコンを使って経理を整理したい方も紙ベースでしたい方もありますので、そういったところへ紹介を含めて、市としても取り組みが必要かなと思います。

委員

休暇取得奨励金はとてもいいことですし、うちも今年子供が生まれているので知ってはいたのですが、父が経営者で、親世代の理解が必要で、法人さんであったり、制度がしっかりしている企業は取り入れておられると思いますが、個人や少人数（家族経営）である場合は表向きにはいいんですが、実際やっているかと言えばそうではなくて、やっぱり働いてもらわないといけないし、休みをとったり病院に行ったりすれば嫌な顔をされたりがあるので、「しなければならない」というよう

にどちらかと言えば罰則を与えるぐらいやってもらえば。

60代と意識の違いがある。その方達が働いていた環境と今の優遇されている環境と違うからだと思いますが、なかなか理解してもらえない。結局使えていない。

妻も生まれる直前まで働いていて、生後一か月くらいから働いています。銀行からも、こういった制度があると紹介されましたが、意識の改善がされたらと思います。

事務局

親世代の経営者の方の理解がなかなか得られないことが多々あると思います。

そういったところの意識改革のところから必要なかなと思っております。

人材確保は本当に難しい。仕事が止められないというのがありますので、アンケートの結果でも交代できる従業員の確保が難しいとか、仕事に遅れが生じる。これは人材が確保できていないからこういうところに数字が上がってくことで、約半数ぐらいの方がそのようにおっしゃっておられることで、国の制度でも、人材の支援もありますが、現実的になかなか難しい。例えばシルバーさんを派遣する手もありますが現実には使われてないのが現状で、やはり急に来られても代わりにはならない。

交代の人材にならないというようなところが、一番課題なのかなと。その課題は継続して考える必要があると思っております。

アンケートの方は、実は10人以上の従業員をお持ちの方にアンケートを送らせていただいております。

もっと大きな規模の会社が使われるのかなという想定でいましたが、蓋を開けてみると10人以下の従業員のところから申請がありましたので、今委員がおっしゃっておられたような、小さな家族経営みたいのところから少し一歩出たようなところでもやはり求められているのが理解できましたので、お声をお聞きしながら、改善できる所は改善して、利用促進に努め、これが人材の確保に繋がるようにしていきたいと思いますし、市の方が横連携で取り組んでおります子育て世代への支援も合わせてしっかりと取り組んでいきたいと思います。

会長

今、経営上問題が一番多いのは、原材料の仕入れ価格の上昇ですね。

また、パートさんの最低賃金が一気に上がりますね。

それが経営を圧迫するでしょうし、中退共がありましたね。

事務局

今年度からなくなりました。

会長

残念ですね。

パートさんの賃金が10月から一気に1,000円超えますので。

市の方は何か対策とかありますか。

事務局

今のところはありません。

先ほどあった中退共は合併前の市町村で6町のうち3町が行っていた制度であって、合併し制度を継承したのですが、制度を浸透させるのがそもそもだと思いますので、その辺りは一定の役割を果たしたと思いますが、会長が先ほどおっしゃったように、最低賃金も上がって負担が増えるというところでの支援はない状況です。

委員

人手不足というのは痛感しています。

私達の企業でも人手不足で非常に厳しい。

最近の採用募集についてはぼちぼちあります。最近感じることは丹波市・丹波篠山市の地元企業として、丹波市より丹波篠山市のほうが採用者数が増えており、地元採用が減っている。地元への情報提供ができていないのではないかと思います。

応募する人数も減っていることも事実です。

委員

資料より、職業紹介状況を見てください。

令和4年度は仕事を探している方が約4,000人、求人は8,800件ある。

ここ5、6年は人手不足で、求人はだいぶ多かった。

ところが、コロナ禍で求人が下がっていましたが、今は盛り返してきています。

平成29年度から職を探される方の求人も減少傾向にあります。

4月以降の印象ですが、失業保険を貰われる方、また再就職をされる方の決裁をしています。地元で就職される方が多い。機会を増やせば就職率も上がるのではないかと思います。

人材確保の所在ということで就職面接会とか会社説明会・見学会のことを整理しております。これだけではなかなか人も集まらなくて、7月17日に10社程度製造業を集め面接会を開催しました。46人の参加があり、対面のマッチングがあったり、今はインターネットで就職するような時代なので、待ちじゃなくてこのようなイベントをどんどんしていかなないと出会う機会も少なくなると思っております。

他に会社向けのセミナーを開催しまして、25社くらい来ていただいて助成金の説明をしました。

市の方からたくさん助成金のご案内頂きましたが国の助成金も沢山あって、今年これが推しだという助成金があります。

それがDXの推進、人材育成の助成金ということで、新規事業をするにあたってのDX化やカーボンニュートラル等の知識を有するための研修等に助成します。

助成率として、中小企業は75%で、例えばドローンの研修であれば20万円かかりますが、75%ですので、15万円助成があり、ドローンの研修が5万円で受けられます。

助成金は最初に計画を出して実施して、終了後2ヵ月以内に申請する流れです。

もう一つの推しは最低賃金が上がりますので、業務改善助成金。これも平成30年ぐらいから続く助成金で、最低賃金も毎年上がりますので、企業が最低賃金を引き上げて、なおかつ設備投資をしたときに、その設備投資に対して助成（最大600万円）するということです。

講師の方が例にあげていたのがスーパーの事業展開です。ポスティングシステムを行っていて、設置に数千万円かかりますが、事業所単位で申請ができるので1ヵ所ずつ活用していけば助成金も上手く使えるのではないかと。

両立支援助成金のチラシの中で、先ほど子育て世代の助成金の話がありましたが、国の制度もこういった両立支援もできます。介護や育児の助成金があります。

これも会社の方で環境整備していただいて就業規則を変えて計画届を出して、計画に従って実行したのに対して、報告いただいて、それに合致すれば助成金を得ることになります。

この助成金についても、ハローワークでも相談を受け付けております。

もう一つ、中小企業支援の働き方改革推進支援センターがあり、社労士が常駐していて無料で3回まで対応してくれます。

市と助成金が被っていて申し訳ないのですが、間口は広い方がいいと思いますので。

最後に行政運営方針で、労働局の方で労働基準監督署と公共職業安定所と管轄しておりまして、こういった方針を出すのですが、最低賃金を引き上げるとか、人への投資の推進が目玉であります。人材確保は、ハローワークでも日々相談とか手続きをしておりますが、少しでも力になりたいと思います。

事務局

協議内容（要旨）

（３）歌道谷用地譲受人の募集について

（４）人材確保の取組状況について

（５）若手人材の確保に向けた取組み

資料説明：山内

委員

ポータルサイトにつきましては、前回から興味をもっていて、弊社にということよりも、丹波の企業を集めて発信することはいいいことで、前に事業所負担というお話がありましたが、その心配はなくなったのですか。

事務局

まだ確定はしていないが、ランニングコストがかかってきますので、低額ですが、企業さんには少しご負担をお願いしたい。年間 3,000 円くらい。月 200 円程度になる予定です。

今まで企業ガイドブックは、法人企業が主だったのですが、これからは求人を考えられている個人の事業所も掲載をしていただき、丹波に就職しようと思った時のフロントページになるように、それから企業を知っていただくようなサイトになればと思います。

事務局

やはり事業者には情報を周知していく必要があります、D Xについては我々も考えております。

単に補助メニューを作るだけでは駄目だと思っております、市も貴重な財源として使わせていただいておりますけれども、今有効に使わせていただいているのがB i zステーションたんばです。

これはかなり効果が出ておりますので、商工会・B i zステーションが力を合わせて支援していただくことで、より補助事業が効果的に使われる、そういった意見をおっしゃっていただき、大変うれしく思います。

人材の確保というところではなかなか厳しい状況にありますが規模の大小に関わらず、また業界に関わらず広く人材が不足しているという状況ですのでより働きやすい労働環境推進に努めていきたい。

6 閉会あいさつ

本日も皆さんお忙しい中、貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。

市の施策を令和5年度6年度に向けての思いを説明させていただきました。それなりに色々思いながら積み上げてきたものでありまして、近隣自治体と比べても決して劣りはしないのかなという思いもあるわけではございますが、だからといってそれで満足しているわけではございません。

こういった支援制度というのは生ものですので常にその時代に合ったような制度設計が必要なのかなと思います。

改善アレンジというものは、常に意識をしながら取り組む必要がある。そのためには、皆さんのご意見をしっかりと聞いていくことが重要であると思います。会議で貴重なご意見を頂く、また、直接事業者からのご意見を頂く機会も、これからも設けていきたいと思います。D Xの取組、人材確保、労働環境改善、ワークライフバランスといったところを、益々今後注目されることであろうと思います。

来年度、D Xの機能強化をする予定ですが、確かにD Xありきで進めるのはよくないのかなと思います。

D Xがその事業所にとって、どのように効果的なのかというところをしっかりと考えながらアドバイスしていく必要があるなと感じました。また人材確保におきましても、自営業に対する生の声を聞

かしていただいて、今回大変参考になりました。何か、支援する手立てはないものかという思いもあります。今後また検討していきます。

また労働局、あるいは県とも色々な支援制度があります。県や労働局がされている制度を上手く活用・確認をし、違う分野といいますか、例えば、国の両立支援も、我々としては、最終的には国の両立支援の方につなげていきたい思いもあり、両立支援に上乗せをしている補助もありますので、国・県の支援制度を十分確認をさせていただきながら、連携して取り組みます

最後に、永遠のテーマであります周知ですね。これは毎回ご意見を頂いております。我々もしっかりと周知に努めたいと思います。

例えば今度、市が始めております両立支援では、そういった制度活用された事業所に登場いただいて、新聞発表をすとか、就職情報サイトで一人雇用があったとか、各事業所にお伝えできるような方法があれば、より身近に制度を感じていただけるのかなと思っております。

取り組むべきことが多々あるかと思いますが、引き続き皆さんには、ご協力や貴重なご意見を頂きたいと思います。

本日は本当にありがとうございました。